



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 南総通運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 田中 英之

TEL 0475-54-3581

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,424	0.9	1,592	7.6	1,592	6.0	1,082	4.7
2022年3月期	14,299	6.8	1,480	13.6	1,503	14.4	1,033	38.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,084百万円 (10.0%) 2022年3月期 985百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	217.32		5.4	4.7	11.0
2022年3月期	207.52		5.4	4.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,675	20,422	58.9	4,101.40
2022年3月期	32,818	19,698	60.0	3,956.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,422百万円 2022年3月期 19,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,137	2,308	344	4,019
2022年3月期	1,804	1,793	959	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				50.00	50.00	248	24.1	1.3
2023年3月期		22.50		37.50	60.00	298	27.6	1.5
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		27.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,582	2.9	872	6.0	857	7.0	566	9.9	113.76
通期	15,000	4.0	1,657	4.1	1,626	2.1	1,104	2.1	221.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,000,000 株	2022年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	20,698 株	2022年3月期	20,600 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,979,383 株	2022年3月期	4,979,400 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が新たな変異株「オミクロン株」のまん延による影響が残る中、社会経済活動は徐々に正常化しつつあり、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、平行線を辿るロシア・ウクライナ情勢の長期化等による世界的な資源エネルギーや食料品・食品原材料などの価格高騰により消費者物価が上昇し、個人消費マインドの冷え込みなどから景気後退への懸念が高まったことで、依然として先行きは不透明な状況にあり、厳しい経営環境は継続することとなりました。

このような経済情勢の中、物流業界においても企業の設備投資の停滞やロックダウンに伴う反動の影響、自動車産業では長引く半導体不足や海外調達部品の停滞等により回復に至らない状況にあり、インフレ等に伴う消費者物価の上昇や新型コロナウイルス感染症の行動制限による外出などの需要低迷による個人消費の停滞から、EC市場は好調を保つも、全体的な荷動きが回復したとは言い切れない状況で推移しました。

当社グループは、軽油燃料費や電気料金の高騰が顕著であった経営環境のもと、物流拠点を核としたトータルロジスティクスを中心にお客様にご満足いただける物流サービスをご提案・ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むと同時に、お客さまの物流コスト削減にご協力させていただくべく、高い品質を伴う輸送や倉庫内オペレーションの効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は、14,424百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は1,592百万円（前期比7.6%増）、経常利益は1,592百万円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円（前期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことなどにより、営業収入は5,777百万円、前期比281百万円、5.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は512百万円、前期比111百万円、27.7%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどにより、営業収入は3,753百万円、前期比329百万円、9.6%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,062百万円、前期比8百万円、0.8%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどにより、営業収入は3,533百万円、前期比61百万円、1.8%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は94百万円、前期比85百万円、910.2%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件稼働率が低下したことなどにより、営業収入は930百万円、前期比△27百万円、△2.9%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は559百万円、前期比△49百万円、△8.2%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は2,119百万円、前期比388百万円、22.5%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は78百万円、前期比△112百万円、△58.9%の減益となりました。

その他

その他事業については、旅客自動車運送事業が新型コロナウイルス感染症の影響による稼働の落ち込みが回復してきており、営業収入は 351 百万円、前期比 31 百万円、9.8%の増収となり、7 百万円のセグメント利益（営業利益）（前期は 16 百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたものの感染懸念は払拭されたわけではなく、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による国際的な動向からも先行きの不透明感は継続されるものと見られ、企業物価の上昇による設備投資の減速や、追随すると考えられる消費者物価の上昇による国民の消費活動低迷等、経済情勢は全般的に減退すると思われまます。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の終息後のアフターコロナへの対応、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、先行きが不透明な経済情勢が当社グループの業績に与える影響については、現時点では把握出来ない状況にありますが、経営成績のマイナス影響を最小限に抑えるため、新型コロナウイルス感染症対策の継続、燃料価格・電気料金等の推移に注視しながら経営の遂行に取り組んでまいります。

また、このような経営環境から、経営成績に大きな影響を及ぼす軽油価格の動向に注視し、エネルギー資源の動静に起因する電気料金の高騰などに対する省エネルギー対策にも取り組みながら、コスト抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入 15,000 百万円、営業利益 1,657 百万円、経常利益 1,626 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,104 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.1%増加し、6,671 百万円となりました。これは、現金及び預金が 173 百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6.0%増加し、28,003 百万円となりました。これは、新物流倉庫の取得により倉庫建物が 1,464 百万円増加したことと、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 10.3%増加し、5,298 百万円となりました。これは、未払法人税等が 72 百万円、その他流動負債の中の未払金が 225 百万円増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 7.7%増加し、8,954 百万円となりました。これは、長期借入金が 597 百万円増加したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて 723 百万円増加し、20,422 百万円になりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 173 百万円増加し、

4,019百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が89百万円増加したことなどから、得られた資金は2,137百万円と前連結会計年度に比べ333百万円、18.5%の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は2,308百万円と前連結会計年度に比べ515百万円、28.8%の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が減少したことなどにより、得られた資金は344百万円と前連結会計年度に比べ615百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	59.7	59.9	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	19.2	16.3	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.9	5.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.2	31.7	39.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当金を1株につき22円50銭、期末配当金を1株につき27円50銭に80周年記念配当金10円を加え37円50銭とし、年間配当金60円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき30円、期末配当金を1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しております。

（4）事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2022年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

②収益化構造の構築

社有資産及び協力会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力（現場力）の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

③人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

④働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

⑤安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

⑥社会貢献

I S O 14001 規格による業務運営をベースに、S D G s（持続可能な開発目標）への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたC O 2削減に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息後のアフターコロナへの対応、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、先行きが不透明な経済情勢が当社グループの業績に与える影響については、現時点では把握出来ない状況にあると思われま

す。このような状況の下、当社グループは丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引き続き注視してまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

2023年度は、お客様へより高品質なサービスの提供によってより強い信頼関係を構築し、新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「創造と挑戦－自ら考え、行動する－」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514,014	4,687,273
受取手形及び営業未収金	1,799,937	1,889,853
その他	96,754	94,120
貸倒引当金	△53	△91
流動資産合計	6,410,652	6,671,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,154,506	25,131,794
減価償却累計額	△15,138,621	△15,798,862
建物及び構築物（純額）	8,015,884	9,332,931
機械装置及び運搬具	3,158,621	3,268,310
減価償却累計額	△2,787,476	△2,944,191
機械装置及び運搬具（純額）	371,145	324,118
土地	15,658,846	15,770,955
建設仮勘定	1,041,184	1,293,078
その他	815,960	824,403
減価償却累計額	△674,112	△704,298
その他（純額）	141,847	120,105
有形固定資産合計	25,228,908	26,841,189
無形固定資産	108,111	78,209
投資その他の資産		
投資有価証券	472,060	480,322
繰延税金資産	406,032	425,839
その他	217,333	202,690
貸倒引当金	△24,260	△24,320
投資その他の資産合計	1,071,164	1,084,531
固定資産合計	26,408,184	28,003,929
資産合計	32,818,837	34,675,085

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	447,095	509,496
短期借入金	1,700,400	1,747,800
1年内返済予定の長期借入金	791,760	852,043
未払法人税等	254,915	327,823
賞与引当金	307,625	320,510
その他	1,300,239	1,540,910
流動負債合計	4,802,035	5,298,583
固定負債		
長期借入金	7,252,879	7,850,836
繰延税金負債	54,782	56,435
退職給付に係る負債	346,620	361,471
資産除去債務	30,252	30,938
長期預り保証金	461,776	484,455
長期未払費用	171,767	170,255
固定負債合計	8,318,079	8,954,393
負債合計	13,120,115	14,252,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	18,469,418	19,190,537
自己株式	△15,010	△15,133
株主資本合計	19,490,494	20,211,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,211	210,599
その他の包括利益累計額合計	208,211	210,599
非支配株主持分	15	19
純資産合計	19,698,721	20,422,108
負債純資産合計	32,818,837	34,675,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収入	14,299,321	14,424,344
営業支出	11,989,298	11,992,399
営業総利益	2,310,023	2,431,945
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	347,187	359,738
賞与引当金繰入額	16,681	16,545
退職給付費用	6,020	7,743
役員退職慰労引当金繰入額	38,088	-
租税公課	69,513	93,653
その他	352,013	361,503
一般管理費合計	829,505	839,184
営業利益	1,480,517	1,592,760
営業外収益		
受取利息	103	110
受取配当金	8,637	12,713
保険配当金	3,436	4,428
受取保険金	683	946
受取手数料	2,610	2,561
車輛売却益	7,291	3,885
助成金収入	50,050	29,812
その他	10,204	2,503
営業外収益合計	83,017	56,962
営業外費用		
支払利息	56,914	54,459
その他	3,253	2,403
営業外費用合計	60,167	56,863
経常利益	1,503,367	1,592,860
税金等調整前当期純利益	1,503,367	1,592,860
法人税、住民税及び事業税	471,943	529,128
法人税等調整額	△1,867	△18,397
法人税等合計	470,075	510,731
当期純利益	1,033,291	1,082,129
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,302	1,082,125

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,033,291	1,082,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,588	2,388
その他の包括利益合計	△47,588	2,388
包括利益	985,703	1,084,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,714	1,084,513
非支配株主に係る包括利益	△10	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	17,613,996	△15,010	18,635,072
会計方針の変更による累積的影響額			△3,602		△3,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	17,610,394	△15,010	18,631,470
当期変動額					
剰余金の配当			△174,279		△174,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,302		1,033,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	859,023	—	859,023
当期末残高	538,500	497,585	18,469,418	△15,010	19,490,494

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,799	255,799	26	18,890,899
会計方針の変更による累積的影響額				△3,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,799	255,799	26	18,887,296
当期変動額				
剰余金の配当				△174,279
親会社株主に帰属する当期純利益				1,033,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,588	△47,588	△10	△47,599
当期変動額合計	△47,588	△47,588	△10	811,424
当期末残高	208,211	208,211	15	19,698,721

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	18,469,418	△15,010	19,490,494
当期変動額					
剰余金の配当			△361,006		△361,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,125		1,082,125
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	721,118	△123	720,995
当期末残高	538,500	497,585	19,190,537	△15,133	20,211,489

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,211	208,211	15	19,698,721
当期変動額				
剰余金の配当				△361,006
親会社株主に帰属する当期純利益				1,082,125
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,388	2,388	3	2,391
当期変動額合計	2,388	2,388	3	723,387
当期末残高	210,599	210,599	19	20,422,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,367	1,592,860
減価償却費	1,029,953	983,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△338,679	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,355	12,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,443	14,850
受取利息及び受取配当金	△12,177	△17,252
支払利息	56,914	54,459
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4,424	△1,833
営業債権の増減額(△は増加)	△55,647	△90,005
棚卸資産の増減額(△は増加)	175,701	△82
営業債務の増減額(△は減少)	△102,436	62,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,712	△39,296
預り保証金の増減額(△は減少)	△13,943	14,679
その他	6,089	80,790
小計	2,373,330	2,667,757
利息及び配当金の受取額	12,177	17,252
利息の支払額	△56,843	△54,080
法人税等の支払額	△524,362	△493,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,301	2,137,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,245,600	△1,245,600
定期預金の払戻による収入	1,245,600	1,245,600
投資有価証券の取得による支出	△3,324	△5,299
有形固定資産の取得による支出	△1,813,446	△2,310,152
保険積立金の積立による支出	△0	-
その他の収入	23,897	7,331
その他の支出	△295	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793,169	△2,308,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△482,610	47,400
長期借入れによる収入	2,400,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△783,499	△791,760
自己株式の取得による支出	-	△123
配当金の支払額	△174,279	△361,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,612	344,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	970,744	173,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,669	3,846,414
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,414	4,019,673

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

③ 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 請負工事に係る収益の計上基準

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。

② 決算日における工事進捗度の見積方法

発生原価に基づくインプット法によっております。

③ 進捗率を見積もることのできない工事契約

原価回収基準で収益を認識する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,956円04銭	1株当たり純資産額	4,101円40銭
1株当たり当期純利益	207円52銭	1株当たり当期純利益	217円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,302	親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,302	普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,125
期中平均株式数(千株)	4,979	期中平均株式数(千株)	4,979

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築及び修繕を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
顧客との契約から生じる営業収入	5,483,029	3,423,403	3,468,582	—	655,143	13,030,159	316,649	13,346,808
その他収益	—	—	—	952,513	—	952,513	—	952,513
(1) 外部顧客への営業収入	5,483,029	3,423,403	3,468,582	952,513	655,143	13,982,672	316,649	14,299,321
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	13,277	200	3,917	5,340	1,075,698	1,098,433	3,199	1,101,632
計	5,496,306	3,423,603	3,472,500	957,853	1,730,842	15,081,106	319,848	15,400,954
セグメント利益又は損失(△)	401,485	1,053,931	9,400	609,153	190,560	2,264,532	△16,647	2,247,885
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	290,480	558,249	5,041	143,134	1,942	998,847	15,516	1,014,364

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
顧客との契約から生じる営業収入	5,767,040	3,753,298	3,532,820	—	96,205	13,149,364	349,884	13,499,248
その他収益	—	—	—	925,096	—	925,096	—	925,096
(1) 外部顧客への営業収入	5,767,040	3,753,298	3,532,820	925,096	96,205	14,074,460	349,884	14,424,344
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	10,839	—	761	5,340	2,023,512	2,040,453	1,233	2,041,686
計	5,777,880	3,753,298	3,533,581	930,436	2,119,717	16,114,914	351,117	16,466,031
セグメント利益	512,887	1,062,007	94,970	559,175	78,380	2,307,421	7,848	2,315,270
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	229,210	594,448	2,502	144,174	1,855	972,191	7,685	979,877

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営 業 収 入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,081,106	16,114,914
「その他」の区分の営業収入	319,848	351,117
セグメント間取引消去	△1,101,632	△2,041,686
連結財務諸表の営業収入	14,299,321	14,424,344

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,264,532	2,307,421
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△16,647	7,848
セグメント間取引消去	△74,891	△10,170
全社費用(注)	△692,475	△712,338
連結財務諸表の営業利益	1,480,517	1,592,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減 価 償 却 費	998,847	972,191	15,516	7,685	15,589	3,326	1,029,953	983,203

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去等であります。

（関連情報）

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ピー・エム・ダブリュー株式会社	1,811,267	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業
ジャパンフーズ株式会社	1,546,245	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,562,727	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2023年6月29日付)

1. 退任予定監査役

社 外 監 査 役 能 川 浩 二

2. 新任監査役候補

社 外 監 査 役 御 子 柴 顯